

秋丸だより



言 志

秋丸 健一郎

県議会に送り出していただいた3年、私が一貫して取り組んできたテーマの一つが、鹿児島空港の課題解決と活性化です。

特に、リムジンバスの減便や空港駐車場の混雑といった課題に対し、空港への鉄道乗り入れの可能性を調査するべきではないか、調査しないのであれば、これらの課題解決の具体策を示されたいと、議論を重ねてきました。先月はJR九州本社を訪問し、会長と肥薩線復旧や空港アクセス鉄道について意見交換をさせていただきました。

空港をめぐる諸課題について質問すると、県は「鹿児島空港将来ビジョンと、その工程表に基づき進めていく」と答弁します。しかし、「コロナ禍の影響もあり、計画通りに進んでいる」とは言いがたい状況です。

3月議会の会派代表質問では、旅客ターミナルビルの建て替え問題を取り上げました。鹿児島空港が現在の溝辺に移転したのは昭和47年。以来、半世紀以上が経過し、旅客ターミナルビルは老朽化が進み、狭さも大きな課題となっています。しかしながら具体的話は進んでいません。

県が令和4年3月に策定した工程表では、旅客ターミナルビルの整備は、鹿児島空港ビルディング株式会社が行うこととされてい

観光鹿児島の玄関口にふさわしい空港づくり

ます。同社は、県が株式の20%を保有する筆頭株主であり、歴代社長には県職員OBも多く就任してきた会社です。

ところが、同じ時期に策定された同社の中期経営計画には、旅客ターミナルビル再整備に関する記載がありません。この点を議会で質したところ、県からは「中期経営計画の策定時はコロナ禍であり、計画上に再整備の記載を行っていないことは、県としてもやむを得ないものと考えている」との答弁がありました。

「それならば、次期中期経営計画には旅客ターミナルビルの再整備計画が含まれるという理解でよいのか」と再質問しました。しかし答弁は「意見交換しながら、連携して取り組む」という内容にとどまりました。

計画を作るだけでは意味がありません。大切なのは、その計画をどう実行に移していくかです。

霧島市、そして溝辺地域は、鹿児島県の玄関口です。旅客ターミナルビルの再整備はもちろん、空港を基点とした交通体系やまちづくりのあり方も含め、鹿児島空港の将来像を具体的に描いていかなければなりません。観光立県をうたう鹿児島の玄関口にふさわしい空港づくりに向けて、今後もしっかり取り組んでまいります。

霧島市・湧水町 県議会トピック

霧島市に新たな工業団地が誕生します

県の工業団地、鹿児島臨空団地（霧島市溝辺）がほぼ分譲済みのため、県内5箇所の候補地のうちから、霧島市部に約10ヘクタール程度の広さの新たな産業用地の整備を進めることとなりました。製造業を中心として、新たな企業立地が期待されます。本年度は関連事業費約281万円を予算計上されています。

新たに始良・伊佐地域に児童家庭支援センターを設置

県本土では長く、鹿児島市と霧島市の2か所の児童相談所で、虐待、養育不安、里親支援などに対応してきました。県土が広く、相談内容も複雑化する中で、より地域に近い場所での支援する体制とし平成29年に大隅地域に最初の児童家庭支援センターを設置。令和元年出水市での虐待死亡事案を受け、令和2年に北薩地域、令和3年に南薩地域にも児童家庭支援センターが設置され、それぞれの地域で、家庭からの相談対応、市町村への援助など児童相談所を補完してきました。令和5年にはさつま町に北部児童相談所も開設されました。本年度、始良・伊佐地域への児童家庭支援センター開設が、更なる課題の早期把握と継続支援につながることを期待します。

秋丸健一郎 県政報告会

県政ここだけの話

地域の皆様のご質問に応え、ご意見を伺います

第9回 5/30 15:00~16:30 富隈地区公民館 大会議室

第10回 5/31 10:00~11:30 横川公民館 大会議室

第11回 6/7 10:00~11:30 霧島市いきいき国分交流センター 研修室1

※事前申込など不要です。初めての方もお気軽にお越しください。

ピックアップ01 特別支援学校・教室で学ぶ児童生徒の激増とその影響・対応について

会派の代表質問で、特別支援教育の現状と教員の自己都合退職について質問しました。

【特別支援学校の生徒数及び特別支援学級の増加傾向】

| | | 平成27年度 | 令和7年度 |
|---------------|-------|--------|--------------------|
| 県立特別支援学校 | 児童生徒数 | 2,055人 | 861人増 → 2,916人 |
| | 学級数 | 525学級 | 131教室増 → 656学級 |
| 公立小中学校等特別支援学級 | 児童生徒数 | 2,924人 | 6,928人増 → 9,852人 |
| | 学級数 | 835学級 | 1,244教室増 → 2,079学級 |

牧之原特別支援学校の児童生徒は10年で252人から409人に増えている。おかげで教室が20教室足りない



影響は、施設面にも表れています。令和7年5月1日現在、県立特別支援学校10校で70教室が不足しており、牧之原特別支援学校で20教室、鹿児島特別支援学校で13教室、鹿児島南特別支援学校で9教室の不足が生じています。各学校では、多目的教室や会議室を転用し、牧之原特別支援学校では仮設

校舎でも対応しています。

これは単なる施設不足ではなく、子どもたち一人ひとりに応じた学びの環境をどう保障するかという問題です。県教委は、分置や増築、改修等により教室不足の解消に取り組むとしていますが、学校ごとの優先順位や具体的な工程を明らかにする必要があります。

また、教員の自己都合退職も深刻です。

【令和2年度からの教員の自己都合退職者数】

| 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 106人 | 138人 | 149人 | 191人※ | 192人※ |

※令和5年度からは定年を引き上げの影響を除いた数

特に令和6年度、20代は53人、30代は45人が自己都合退職しており、若手・中堅教員の離職は看過できません。

特別支援教育のニーズが高まれば、教室も人材も必要になりますが、充足できていません。未来の鹿児島を、そして日本を担う子どもにより良い教育を届けるためには、施設整備と教員の定着支援を一体で進めることが不可欠です。

将来的な児童生徒の減少を見据えることは必要ですが、現在必要な施設整備や教職員体制の確保が進まない状況がないか、引き続き丁寧に議論します。

ピックアップ02 水迫畜産の牛肉不適正表示について

議会中の3月10日、農林水産省は指宿市の水迫畜産が牛肉商品の牛種や産地などを不適正に表示していたと発表しました。

調査によると、水迫畜産は少なくとも2023年から約1年間、ステーキや切り落としなどの原料牛肉に、肉専用種、交雑種、ホルスタイン種などを使っているが「黒毛和牛」と表示し、また、沖縄県産や宮崎県産を含む牛肉を「鹿児島県産」として販売し、さらに異なる個体識別番号の原料牛肉を複数使っているにもかかわらず、一つの識別番号のみを表示していました。

農林水産省の資料によると、不適正表示は、ふるさと納税返礼品約16,477kgだけでなく、一般消費者向け約10,685kgとなっています。

【水迫畜産における不適正表示の販売数量(総数)】

単位:kg

| 区分(販売期間) | 一般消費者向け | ふるさと納税返礼品向け |
|-----------------------------|-----------|-------------|
| 牛種(令和5年1月1日～令和5年10月31日) | 127.90 | 937.30 |
| 原産地(令和5年1月1日～令和6年1月30日) | 1,996.58 | 1,509.54 |
| 個体識別番号(令和5年1月1日～令和5年10月31日) | 8,560.73 | 14,030.45 |
| 不適正表示の販売数合計 | 10,685.21 | 16,477.29 |

出典:農林水産省ウェブサイト「[有限会社水迫畜産における牛の牛種、原産地及び個体識別番号の不適正表示に対する措置について]」(https://www.maff.go.jp/j/press/syoutan/kansa/260310.html)添付資料「別紙1 不適正表示一覧表」を加工して作成

そしてこの数字は調査で特定できた部分だけであり、これが全てかはわかりません。

水迫畜産の商品は県内8市町でふるさと納税返礼品として扱われ、判明しているだけで寄付件数は約4万7000件、寄付額は約7億7000万円に上るとされます。

この問題はふるさと納税制度の信頼を損なう問題であると同時に、一般市場で流通する「鹿児島県産」「黒毛和牛」への信頼そのものを揺るがす大きな問題です。

3月18日の産業経済委員会の中で、私はこの問題を正したところ、県の農政部長は「強い憤りを感じている」と答弁されました。このような強い表現を使うことはなかなかありません。そこに県の怒りを感じました。

その後、同社は記者会見等で入力ミス・認識不足などと説明していましたが、4月26日、鹿児島県警は表示を偽って、すなわち故意に違法販売した疑いが強まったとして、食品表示法違反容疑で、鹿児島市の加工場と指宿市の事務所を自宅捜索しました。

今後は県警捜査によって、故意性や組織的関与の有無、販売実態の全容が明らかにされる必要があります。県や関係自治体には、消費者・寄付者への説明、県産ブランドの信頼回復に向けた取り組みが求められます。

秋丸の発言 3月の産業経済委員会

- 鳥獣被害対策事業費補助について
- 収入保険加入促進緊急支援事業について
- 和牛日本一鹿児島応援店特別支援事業について
- 家畜伝染病予防事業について
- 商店街活性化デジタル活用支援事業について
- 工業技術センター施設整備事業について
- 県外大学UIターン就職促進事業について
- 高水温に対応したブリ類養殖技術外発事業について
- 昨年大雨被害に対する商工業支援について

委員会は本年度からネット中継されます。

本会議とは異なる生々しい議論をぜひご覧ください。



上ではなく、前に立つ。
秋丸 健一郎

● 単人町神宮出身 ● ラ・サール中・高、鹿児島大学法文学部法学科卒
● 鹿児島市役所 在職23年 (保健・福祉・税務・農業委員会)、行政書士

県政に対するご意見・ご要望など下記までご相談ください。

秋丸健一郎事務所
〒899-4332 霧島市国分中央1丁目9-22
キャニオン105国分-102
TEL 0995-50-0880
MAIL k16.akimaru@gmail.com



秋丸健一郎
公式LINE
右コードから登録ください

